

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結累計期間	第71期 第3四半期連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	36,749,928	36,817,039	48,512,377
経常利益 (千円)	1,483,810	947,926	2,152,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	948,927	628,924	1,441,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,178,276	870,794	1,570,627
純資産額 (千円)	20,503,717	21,168,977	20,896,068
総資産額 (千円)	35,583,186	35,143,692	28,599,851
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	47.02	31.25	71.42
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	60.2	73.1

回次	第70期 第3四半期連結会計期間	第71期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.89	10.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、所謂インバウンド需要の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした小売業界における価格競争の影響などを受け、より厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、前期に取得しました株式会社インターフォルムの売上高が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は368億17百万円（前年同期比0.2%増）と増収となりました。一方、市場環境の悪化や経営戦略の遂行に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は4億21百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益は9億47百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（前年同期比33.7%減）と減益となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、100億79百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等の売上高により、133億18百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテーブル、浴室小物等の売上高により、59億51百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、30億1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等の売上高により、44億66百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が20億14百万円（前年同期比1.6%増）、「関東」が176億41百万円（前年同期比3.0%減）、「中部」が27億42百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が73億67百万円（前年同期比4.3%減）、「中四国・九州」が56億27百万円（前年同期比4.9%増）、「その他」が14億40百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が42百万円（前年同期比42.2%減）、「関東」が10億48百万円（前年同期比14.2%減）、「中部」が1億4百万円（前年同期比27.5%減）、「近畿」が2億81百万円（前年同期比22.9%減）、「中四国・九州」が1億98百万円（前年同期比19.0%減）、「その他」が1億8百万円（前年同期はセグメント利益35百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は242億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33億29百万円、受取手形及び売掛金が11億96百万円、商品及び製品が17億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は109億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が3億26百万円増加したことと、有形固定資産が1億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は351億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は130億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億65百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が47億20百万円、短期借入金が18億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は9億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は139億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は211億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億28百万円及びその他有価証券評価差額金1億89百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,600	201,046	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	5,965,352
受取手形及び売掛金	10,777,649	11,974,608
商品及び製品	3,628,048	5,395,010
その他	814,708	911,017
貸倒引当金	-	8,908
流動資産合計	17,856,338	24,237,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,309,910
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	117,697
有形固定資産合計	6,888,384	6,755,108
無形固定資産		
のれん	260,736	229,420
その他	45,171	46,707
無形固定資産合計	305,908	276,128
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,693,606
その他	186,976	233,069
貸倒引当金	28,300	51,302
投資その他の資産合計	3,549,220	3,875,372
固定資産合計	10,743,513	10,906,610
資産合計	28,599,851	35,143,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	9,866,501
短期借入金	272,968	2,168,467
1年内返済予定の長期借入金	3,344	-
未払法人税等	462,216	131,742
賞与引当金	222,865	114,513
その他	772,389	764,213
流動負債合計	6,879,537	13,045,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	165,649
退職給付に係る負債	366,319	334,701
その他	318,856	428,925
固定負債合計	824,245	929,276
負債合計	7,703,783	13,974,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,926,419
自己株式	13,671	66,656
株主資本合計	19,830,774	19,834,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,493,976
繰延ヘッジ損益	307	137
退職給付に係る調整累計額	211,672	159,674
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,334,164
純資産合計	20,896,068	21,168,977
負債純資産合計	28,599,851	35,143,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,749,928	36,817,039
売上原価	30,210,660	30,088,517
売上総利益	6,539,267	6,728,521
販売費及び一般管理費	5,675,108	6,307,467
営業利益	864,159	421,053
営業外収益		
受取利息	714	159
受取配当金	40,869	46,076
仕入割引	523,377	402,538
その他	57,171	89,450
営業外収益合計	622,133	538,224
営業外費用		
支払利息	1,449	2,569
賃貸費用	-	7,017
その他	1,033	1,764
営業外費用合計	2,482	11,351
経常利益	1,483,810	947,926
特別利益		
固定資産売却益	411	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	411	-
特別損失		
固定資産除却損	21	141
特別損失合計	21	141
税金等調整前四半期純利益	1,484,200	947,784
法人税等	535,272	318,860
四半期純利益	948,927	628,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,927	628,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	948,927	628,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,217	189,701
繰延ヘッジ損益	135	170
退職給付に係る調整額	22,267	51,998
その他の包括利益合計	229,349	241,870
四半期包括利益	1,178,276	870,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,276	870,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	150,412千円	164,019千円
のれんの償却額	17,144	31,316

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,981,711	18,188,958	2,930,615	7,698,121	5,364,477	36,163,885	586,043	36,749,928	-	36,749,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,441	-	-	-	1,441	10,429	11,870	11,870	-
計	1,981,711	18,190,399	2,930,615	7,698,121	5,364,477	36,165,326	596,472	36,761,798	11,870	36,749,928
セグメント利益	73,908	1,222,360	144,701	365,393	244,795	2,051,159	35,810	2,086,969	1,222,810	864,159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,222,810千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,217,143千円及びその他の調整額 5,667千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社インターフォームの全株式を取得し、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は151,161千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,014,358	17,636,312	2,742,787	7,367,869	5,627,019	35,388,348	1,428,690	36,817,039	-	36,817,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,403	-	-	-	5,403	12,011	17,415	17,415	-
計	2,014,358	17,641,716	2,742,787	7,367,869	5,627,019	35,393,752	1,440,701	36,834,454	17,415	36,817,039
セグメント利益	42,683	1,048,953	104,956	281,775	198,400	1,676,769	108,937	1,785,706	1,364,652	421,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 1,364,652千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,373,233千円及びその他の調整額8,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円02銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	948,927	628,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	948,927	628,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,181	20,125

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。